

市町村の概況

市町村数の変遷等

					備考
	市	町	村	計	
明治 21 年		43	350	393	明治政府が「市制・町村制」を公布 ～明治の大合併～
22 年 5 月		5	95	100	宮崎県内に町村制施行
大正 11 年		18	82	100	市制改正公布
昭和 20 年 8 月	3	22	63	88	終戦
22 年 5 月	3	22	63	88	地方自治法施行
28 年 10 月	6	26	47	79	町村合併促進法施行（町村合併促進基本計画決定） ～昭和の大合併～
31 年 6 月	7	25	32	64	新市町村建設促進法施行
31 年 9 月	7	26	26	59	町村合併促進法失効（町村合併促進基本計画終了）
36 年 6 月	8	26	18	52	新市町村建設促進法一部失効
37 年 5 月	8	26	16	50	市の合併の特例に関する法律施行
40 年 3 月	8	27	14	49	市町村の合併の特例に関する法律施行
50 年 3 月	9	28	7	44	” 延長
60 年 4 月	9	28	7	44	” 延長
平成 7 年 3 月	9	28	7	44	” 延長
17 年 3 月	9	28	7	44	” 失効
17 年 4 月	9	28	7	44	市町村の合併の特例等に関する法律施行（5年間の時限法）
18 年 3 月	9	19	3	31	市町村の合併の特例に関する法律経過措置終了
19 年 4 月	9	18	3	30	
21 年 3 月	9	16	3	28	
22 年 3 月	9	14	3	26	市町村の合併の特例（等）に関する法律 延長

【概要】

○面積

総面積(k㎡)	林野面積(ha)				耕地面積(ha)		宅地面積(ha)		可住地面積(ha)	
	(H30.10.1)	(H27.2.1)	構成比	国有林面積 (H27.2.1)	構成比	(H30.7.15)	構成比	(H30.1.1)	構成比	(H29.3.31)
7,735.32	588,544	76.1	174,511	29.7	66,400	8.6	27,018.5	3.5	184,987	23.9

構成比は、国有林面積は林野面積、それ以外は総面積に対するものであり、総面積は各項目の年次に合わせたもの。

○人口及び世帯数

(人、世帯)

	総数	男女別		年齢区分別			世帯数
		男	女	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	高齢人口 (65歳以上)	
住基人口 (H30.1.1)	1,112,008 (100.0%)	525,934 (47.3%)	586,074 (52.7%)	149,104 (13.4%)	623,065 (56.0%)	339,711 (30.6%)	523,791
国勢調査人口 (H27.10.1)	1,104,069 (100.0%)	519,242 (47.0%)	584,827 (53.0%)	149,608 (13.7%)	622,544 (56.8%)	322,975 (29.5%)	462,858
国勢調査人口 (H22.10.1)	1,135,233 (100.0%)	533,035 (47.0%)	602,198 (53.0%)	158,588 (14.0%)	680,854 (60.2%)	291,301 (25.8%)	460,505

総数には年齢不詳者等も含まれているため、年齢区分別人口の積み上げと一致しない場合がある。
年齢区分別人口の割合については、年齢3区分（不詳を除く）の積み上げを100として算出している。

○選挙人名簿登録者数 (H31.3.1) (人)

計	男	女
918,535 (100.0%)	428,358 (46.6%)	490,177 (53.4%)

○所得 (平成27年度)

市町村内総生産 (百万円)	3,633,860	就業者1人当たり (千円)	7,116	対県平均
市町村民所得 (百万円)	2,555,790			100.0%

【組織】

○職員

会計区分	職員数		増減数
	H29. 4. 1 (人口千人当たり)	H28. 4. 1	
普通会計	8,499(7.64)	8,501	△ 2
公営企業等会計	1,992(1.79)	1,968	24
計	10,491(9.43)	10,469	22

【産業構造】

産業区分	総生産額(百万円) (H28. 3. 31)	就業人口 (H27. 10. 1)
第1次	175,892 (4.8%)	56,021 (10.8%)
第2次	848,422 (23.3%)	107,057 (20.6%)
第3次	2,586,118 (71.2%)	345,159 (66.5%)
税・関税等	23,427 (0.6%)	
分類不能		10,973 (2.1%)
計	3,633,859 (100.0%)	519,210 (100.0%)

【医療】

区分	施設数・人数	人口10万人当たり
病院数 ※1	1,014	92.5
歯科診療所数 ※1	508	46.4
医薬品販売業、薬局数 ※3	1,147	104.8
病院病床数(床) ※1	12,137	1,107.5
医師数 ※2	2,754	251.3
歯科医師数 ※2	717	65.4
薬剤師数 ※2	2,037	185.9
看護師、准看護師数 ※2	19,993	1,824.2
保健師数 ※2	638	58.2

※1…H28. 10. 1 ※2…H28. 12. 31 ※3…H29. 3. 31

【社会保障】 (平成28年度1か月平均)

区分	
生活保護被保護世帯数(100世帯当たり)	14,404 (2.76)
生活保護被保護実人員(人口千人当たり)	18,411 (16.45)

【高齢者福祉施設】 (H30. 4. 1)

区分	施設数	定員
養護老人ホーム	33	1,803
特別養護老人ホーム	107	5,918
老人デイサービスセンター	653	—

【保育・教育】

区分	施設数	児童生徒数
保育所 ※1	322	21,186
幼稚園 ※2	98	6,821
小学校 ※2	243	61,280
中学校 ※2	138	30,839
高等学校 ※2	53	31,716

※1…H29. 4. 1 ※2…H29. 5. 1

○給与関係指標(一般行政職)

ラスパイレズ指数			平均給料月額(円)	平均年齢(歳)
H29. 4. 1	H28. 4. 1	H27. 4. 1	(H29. 4. 1)	(H29. 4. 1)
98.6	98.7	98.2	315,700	41.7

【農業・工業・商業】

項目	区分	
農業 (H27. 2. 1)	総農家数(戸)	38,428
	農業従事者数	60,193
	経営耕地総面積(ha)	45,985
製造業 (H28. 6. 1)	事業所数	1,532
	従業者数	52,951
	製造品出荷額等(百万円)	1,565,730
卸・小売業 (H28. 6. 1)	事業所数	11,524
	従業者数	78,654
	年間商品販売額(百万円)	2,714,389

【公共施設整備状況】

項目	区分		
道路 ※1	市町村道	実延長(km)	16,776.2
		改良率(%)	57.0
		舗装率(%)	85.7
農林道 ※2	農道	延長(m)	3,137,114
	林道	延長(m)	2,592,503
都市公園等 ※2	市町村立	箇所数	1,102
		面積(m ²)	16,652,998
	市町村立以外	箇所数	6
		面積(m ²)	2,427,200
公営住宅等 ※2		戸数(戸)	23,142
廃棄物処理施設 ※2	し尿	処理人口	116,036
		年間総収集量(kl)	72,721
	ごみ	処理人口	1,104,814
		年間総収集量(t)	374,344
水道 ※3		給水人口	1,071,852
		普及率(%)	97.2
下水道 ※4		汚水処理人口	943,962
		普及率(%)	84.8

※1…H28. 4. 1 ※2…H30. 3. 31 ※3…H28. 3. 31 ※4…H29. 3. 31

【公共施設数】 (H30. 3. 31)

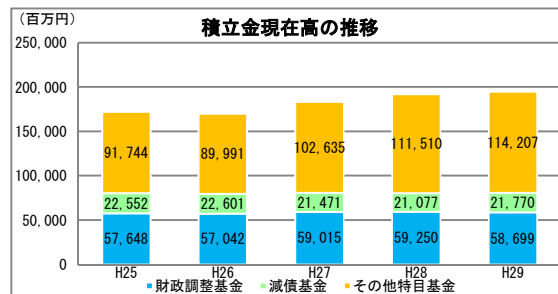
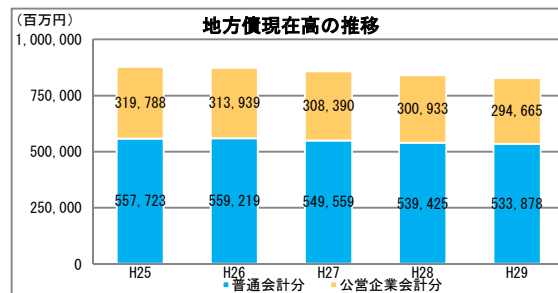
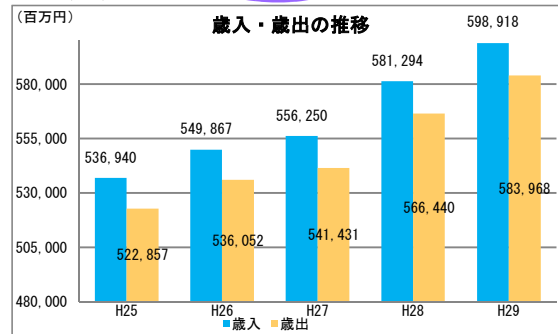
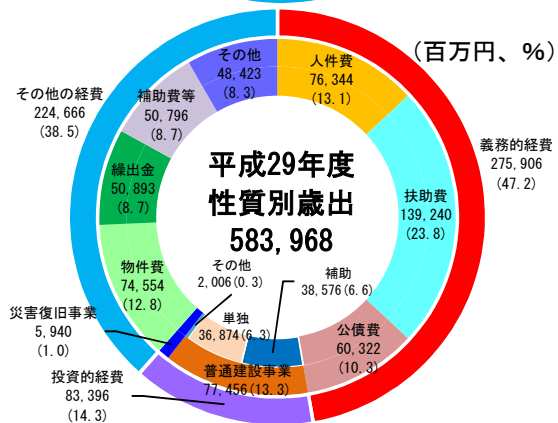
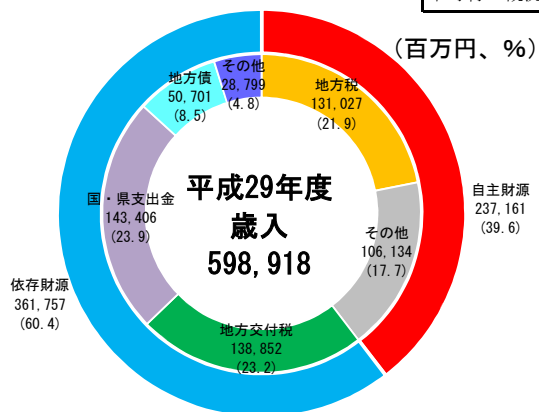
区分	施設数	区分	施設数
児童館	70	体育館	160
公会堂・市民会館	46	陸上競技場	26
公民館	94	野球場	56
図書館	30	プール	91
博物館	5	保健センター	31

【財政】

○決算収支の状況

(千円)

区分	平成29年度決算		平成28年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入総額	598,918,431	100.0	581,294,244	100.0
自主財源	237,161,236	39.6	224,351,413	38.6
地方税	131,027,451	21.9	129,273,529	22.2
その他	106,133,785	17.7	95,077,884	16.4
依存財源	361,757,195	60.4	356,942,831	61.4
地方交付税	138,851,782	23.2	143,223,181	24.6
国・県支出金	143,405,532	23.9	139,817,964	24.1
地方債	50,700,824	8.5	46,788,376	8.0
その他	28,799,057	4.8	27,113,310	4.7
歳出総額	583,968,222	100.0	566,439,630	100.0
義務的経費	275,906,100	47.2	275,636,929	48.7
人件費	76,344,279	13.1	76,131,551	13.4
扶助費	139,239,576	23.8	137,679,284	24.3
公債費	60,322,245	10.3	61,826,094	10.9
投資的経費	83,395,767	14.3	75,561,853	13.3
うち普通建設事業	77,456,157	13.3	70,680,127	12.5
補助	38,576,361	6.6	36,253,183	6.4
単独	36,873,588	6.3	32,455,978	5.7
その他	2,006,208	0.3	1,970,966	0.3
うち災害復旧事業	5,939,610	1.0	4,881,726	0.9
その他の経費	224,666,355	38.5	215,240,848	38.0
物件費	74,554,199	12.8	72,923,199	12.9
繰出金	50,892,683	8.7	51,927,461	9.2
補助費等	50,796,068	8.7	45,165,275	8.0
その他	48,423,405	8.3	45,224,913	8.0
実質収支	11,880,347		11,773,991	
単年度収支	106,356		△ 442,637	
実質単年度収支	△ 1,842,544		△ 2,073,468	



○主要指標等

	平成29年度決算	平成28年度決算
標準財政規模(千円)	293,234,443	294,541,559
財政力指数	0.488	0.478
経常収支比率(%)	90.9	91.1
自主財源比率(%)	39.6	38.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	7.7	8.1
将来負担比率	16.1	19.6
地方債現在高(千円)	828,543,138 (282.6%)	840,357,637 (285.3%)
普通会計分	533,878,106 (182.1%)	539,425,065 (183.1%)
公営企業会計分	294,665,032 (100.5%)	300,932,572 (102.2%)
積立金現在高(千円)	194,675,742 (66.4%)	191,836,804 (65.1%)
財政調整基金	58,698,848 (20.0%)	59,250,361 (20.1%)
減債基金	21,769,890 (7.4%)	21,076,626 (7.2%)
その他特定目的基金	114,207,004 (38.9%)	111,509,817 (37.9%)

地方債現在高、積立金現在高の()は標準財政規模比

○公営企業の状況（平成29年度決算）

(千円)

特別会計名	法適	法非適	総収益	総費用	純損益又は実質収支	他会計繰入金	資金不足比率
—	○		53,659,202	51,998,902	1,660,300	12,294,259	
—		○	4,910,132	3,001,749	511,219	3,907,955	

法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支

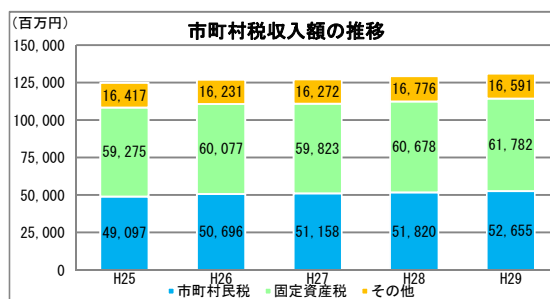
○ふるさと納税寄付金

	平成29年度	平成28年度
受入件数（件）	1,551,597	1,223,558
受入金額（千円）	24,821,914	20,504,939

○税収の状況

(千円)

区分	平成29年度		平成28年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市町村民税	個人	42,995,664	32.8	42,138,211	32.6
	法人	9,658,919	7.4	9,681,301	7.5
	小計	52,654,583	40.2	51,819,512	40.1
固定資産税	61,781,955	47.2	60,678,136	46.9	
その他	16,590,913	12.7	16,775,881	13.0	
合計	131,027,451	100.0	129,273,529	100.0	



○徴収率

(%)

区分	平成29年度	平成28年度	
市町村税	現年	99.2	99.1
	滞納繰越	29.7	27.9
	計	97.0	96.4
国民健康保険税	現年	93.6	93.2
	滞納繰越	17.4	16.0
	計	76.1	74.6

